

労働基準広報 No.2230 2026 2/21

CONTENTS

特集 令和8年1月施行 中小受託取引適正化法⑤（最終回）— 7
 （委託事業者の禁止行為（不当な経済上の利益の提供要請、不当な物品等の内容の変更及び不当なやり直し、協議に応じない一方的な代金決定））

その他の事情には委託事業者から従前の代金引下げを求められた等が含まれる

（編集部）

● クローズアップ 新法律問題 ————— 24

File 29「解雇紛争の解決の視点① 法的解決手段」

労働審判では訴訟と比較して迅速・柔軟な解決が可能となるメリットも

（弁護士・畔山亨〔畔山総合法律事務所〕）

● トピック／職場におけるカスハラ防止
 指針の内容 ————— 32

事業主は「毅然とした態度」で対応し労働者を保護する旨の方針の明確化を

（編集部）

● 労働局ジャーナル ————— 37

人手不足の中で長時間労働の削減に取り組むホテル2社と意見交換

〔岐阜労働局〕

● NEWS ————— 1

◆ 厚労省「女性の健康問診実施マニュアル」を公表／回答は任意で個人情報保護等に留意を

◆ 改正労推法等の政省令・告示／全ての施行・適用期日を令和8年10月1日に統一

ほか

● わたしの監督雑感 ————— 22

愛知・津島労働基準監督署長 杉江弘樹

● 19歳以上23歳未満の被扶養者認定Q & A ————— 38

● 本誌読者アンケート ————— 43

● 労務資料 令和7年 就労条件総合調査結果①
 ～労働時間制度①～（厚生労働省調べ） ————— 44

● 労働スクランブル 第506回（飯田康夫） ————— 48

● 今月の資料室 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(43ページ)

労務相談室

回答者

育 介 法 〔勤務の性質上育児短時間勤務の適用困難〕何か対応策あるか ————— 50 弁護士・田島潤一郎

労働基準法 〔三六協定で特別条項を設けたい〕適用の手続きや健康確保措置は ——— 52 弁護士・新弘江

労働基準法 〔予備自衛官を従業員として採用〕招集は「公の職務の執行」か ——— 54 弁護士・小川和晃